

## 学習塾こそ、働き方改革、人づくり改革を

—超人手不足の学習塾業界を考える—

開倫塾

塾長 林明夫

Q：働き方改革、人づくり改革が叫ばれておりますが、学習塾はどう考えたらよいと思いますか。

A：多くの学習塾の最大の問題は、塾生不足と、超人手不足の二つです。塾生がいなければ学習は成り立たないのと同様に、先生がいなければ学習塾は成り立ちません。よい先生の採用と育成、定着、リテンションこそが、学習塾存続の絶対条件と考えます。そのために欠かせないのが、「働き方改革」、「人づくり改革」です。

Q：「働き方改革」とは何だと、林さんは考えますか。

A：「多様な働き方」、「同一労働、同一賃金」を目指す改革です。

Q：学習塾にとって、「多様な働き方」とは何ですか。

A：(1)「外国人」の先生、事務職員、SEを積極的に採用することが第一です。

(2) 日本に在住する外国人の中で、学習塾の先生、事務職員、SEなどとして働きたい方はたくさんいます。

(3) 日本の大学などに留学中の方や、日本の大学などに留学するために、国内の日本語学校で日本語を学んでいる方の中で、学習塾で働きたい方もたくさんいます。

(4) 学習塾での「外国人」の採用、研修、処遇、リテンションの仕組みを、法律の範囲で丁寧に作り上げることが欠かせません。

(5) 留学生などとして来日する外国人は、優秀な方が多いので、必ず、塾生や保護者、地域社会からの高い評価を得ると確信します。

(6) 第4次産業革命、AI、IoT、デジタル化は学習塾でも避けて通れませんので、SEの確保は不可欠です。近くの大学や専門学校で学んだ留学生で、SEのスキルがある方の、大学就職部を通しての積極採用を、お勧めいたします。

Q：学習塾が取り組むべき「働き方改革」の第2は何ですか。

A：(1)「60歳以上の方々の雇用」の推進です。

(2) 現在、高齢者の定義は65歳以上ですが、高齢者の定義を大幅に変更し、日本人の平均寿命に近い85歳以上と定義し直すべきと、私は考えます。

(3) これに加えて、知識集約型の産業である学習塾こそ、85歳過ぎまで働ける職場づくりを推進すべきです。

(4) 学習塾で働くスキルを身に着けるための「学び直し」を、一定の時間をかけ、丁寧に行

う仕組みを作り上げれば、学習塾の校長・教室長、副校長・副室長、先生、事務職員としてご活躍いただける60歳以上の方々は、地域にたくさんいます。

(5) 特に、個別指導塾の校長やカウンセラーは、60歳以上の方も向いています。

(6) 年金受給開始年齢が70歳、75歳と上昇していかざるを得ない中、超人手不足に悩む学習塾こそ、その受け皿となるべきです。

**Q：学習塾が取り組むべき「働き方改革」の第3は何ですか。**

A：(1) 学習塾での「一度職場から離れた、女性の就業」促進です。

(2) 何らかの事情で職を離れた女性の中で、学習塾の校長・教室長、先生、事務職員、SEとしてご活躍可能な方は、山ほどいます。

(3) 問題は、山ほどいる学習塾に最適な皆様に対して、お一人お一人の皆様の状況に応じた「多様な働き方」が、準備できていない学習塾側にあります。

(4) 時間や勤務地、職務などを特定しさえすれば、教室等の管理職を含め、勤務可能な方は驚くほど存在します。

(5) また、カリキュラム・テスト問題・教材の作成、電話での相談、チラシの作成、稼働計画の策定、PC入力を伴う事務作業、成績管理などは、やり方を工夫すれば、「テレワーク」が最もふさわしい業務かもしれません。

**Q：このほかに、学習塾の「働き方改革」で取り組むべきテーマはありますか。**

A：(1) 学習塾こそ、最終的には、「同一労働、同一賃金」を目指すべきです。

(2) 特に、今回取り上げさせていただいた、「外国人」の方々、「60歳以上」の方々、「一度職を離れた女性」の方々に対しては、たとえ少しずつでも、「同一労働、同一賃金」をどう実現できるかを考え続け、取り組みを継続することが求められます。

(3) では、「同一労働、同一賃金」実現の絶対条件は何か。「労働生産性の向上」に尽きると考えます。

(4) 学習塾の教育サービスにとっての「労働生産性」とは、長引くデフレで時間当たりの授業料等のアップができない以上、セミナー指導においても、個別指導においても、「1クラス平均人数アップ」以外に考えられません。

(5) 学習塾こそ、反転授業に真正面から取り組み、タブレットの導入、授業や教材・テストのデジタル化など様々な取り組みに挑戦し、最終的には、「主体的に学ぶ力」を確実に身に付けさせ、これを「1クラス平均人数アップ」に結びつけるべきです。

**Q：学習塾における「人づくり革命」とは何ですか。**

A：(1) 学習塾で現在働いている方々の「学び直しのための再教育」と、これから学習塾に就職したい方々のための「基礎的な教育訓練」の二つに、真正面から取り組むことだと考えます。

(2) そのための仕組みを、志を同じくする塾同士で作りに上げる。または、自塾で独力で作り上げる。

(3) 学習塾で働く方々のための「専門学校」や「専修学校」、「専門職大学」や「専門職大学院」を、力を合わせてどんどん立ち上げることが、「人づくり革命」のために求められます。

(4) とりあえずは、企業内大学や企業内大学院からスタートし、徐々に、カリキュラムや指導陣を整備し、大学校や大学院大学校に挑戦したらと考えます。

(5) 「外国人」の方々、「60歳以上」の方々、「一度職を離れた女性」の方々が、学習塾の教育サービスについて基礎から学べる、専門職育成機関の整備が望まれます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：「働き方改革」のテキストとして、一番わかりやすいのは、八代尚宏著「働き方改革の経済学」日本評論社 2017年9月25日刊です。同著「日本経済・入門、戦後復興からアベノミクスまで（新版）」有斐閣 2017年3月25日刊と併読すれば、学習塾として、「働き方改革」として行うべきことが浮かび上がってきます。

この2冊に加えて、山田久著「失業なき雇用流動化、成長への新たな労働市場改革」慶應義塾大学出版会 2016年5月30日刊をお読みになると、より深い理解が可能となります。

先月もご紹介した、ノーベル経済学賞受賞者、スティグリッツ著「スティグリッツのラーニング・ソサイエティ、生産性を上昇させる社会」東洋経済新報社 2017年9月14日刊は、「働き方改革」の前提である「生産性向上」のために、「学習する社会」の構築を具体的に提言しています。英語の原著は「Creating A Learning Society, A New Approach to Growth Development and Social Progress」Columbia University Press NY 2014年刊です。生産性向上のためには、個々の企業のみならず、社会の基本インフラとして、職業単位での学び直しや、その職業のスキル習得のための社会インフラの整備が不可欠であることが、痛いほどわかります。学習塾としても、目指すべきは、「学び続ける企業」づくり、「学び続ける社会」づくりです。是非ご一読を。

<ご案内>

毎年、11月第3木曜日は「ユネスコ世界哲学の日」です。開倫ユネスコ協会では、スプリングユネスコクラブ、伊豆ユネスコクラブと共催で、本年の11月第3木曜日の11月16日10時30分から12時55分まで、東京駅丸の内北口徒歩2分にある日本工業倶楽部2F大ホールで、「哲学なくして、ユネスコなし。今、哲学しよう」をテーマに講演会とシンポジウムを開催いたします。ぜひ、ご参加ください。(参加ご希望の方は、0284 - 72 - 5945 開倫塾塾長室、高尾まで、お手数でもお電話ください)

2017年10月2日(月) 22時57分